

# 滋賀県が、「財政危機」と言って 市民サービスを **バツリ** 切捨て

滋賀県の「改革プログラム」による野洲市の影響額 (単位=千円)

事業名	年度別の影響額			3年間 合計
	H20年度	H21年度	H22年度	
地域総合センター運営等補助金	2,294	2,294	2,294	6,882
浄化槽設置整備等事業	65	65	65	195
廃棄物処理施設整備促進事業費	0	0	168	168
福祉医療費助成事業(乳幼児医療費など)	12,365	30,937	31,525	74,827
民生委員児童委員活動費交付金	856	856	856	2,568
障害者自立支援関係事業	0	9,825	9,825	19,650
利用しやすい保育所づくり支援事業	2,543	2,543	2,543	7,629
ファミリー・サポートセンター推進事業	1,002	1,002	1,002	3,006
集落ぐるみ汚濁等防止活動支援事業	854	854	854	2,562
田んぼの学校推進事業	150	150	150	450
輸送力・利便性向上整備費(篠原駅改築)	0	0	40,534	40,534
地方バス路線維持費補助金(市循環バス)	421	842	843	2,106
幼少連携推進事業等	394	394	394	1,182
その他、3事業	1,506	1,506	1,506	4,518
合計	22,450	36,458	77,749	136,657

H21年以降、事業そのものが廃止になる事業があるため、H21、22年度の影響額合計は合いません。

滋賀県が財源不足を理由に、福祉医療費助成制度を始め、市民生活に関わる県補助を削減しようとしています。このようなことが実施されますと野洲市でも、向う3年間で、1億3700万円も削減されます。とりわけ、野洲市では乳幼児医療費無料化(入院で中学校卒業まで、通院で小学校入学前まで)を実施しているだけに大きな影響を受けます。今日の「地方自治体財政の危機」は、自民公明内閣の、「三位一体改革」が原因ですが、嘉田知事の福祉・医療削減は公約違反で許されません。

このままでは  
野洲市で **福祉医療など、一億三七〇〇万円の影響**

## 根本原因は自公内閣が強行した「三位一体改革」です

滋賀県は、「来年度以降、毎年400億円の財源不足が生じる」として、2008年度以降、毎年140億160億円の事業費削減を行う「財政構造改革プログラム」を明らかにしました。内容は、福祉・医療を始めとする県民生活に関わる全分野に渡っています。野洲市でも、その影響は大きく、3年間で県からの削減額は、1億3700万円にもなります。野洲市では乳幼児医療費の市単独助成を実施しているだけに、引き続き、助成するには約7500万円の新たな財源が必要となります。そもそも、このような事態は自民公明内閣の「三位一体改革」・地方交付税の削減などで地方自治体財政を危機的状況に追いやったことが原因です。同時に大事なことは、嘉田知事が、公約に反し、福祉医療助成費などの削減を実施することは許されません。政府に主張すべきは主張しながら、ダム事業などムダな大型公共事業の見直しや中止を行うことです。

### くらしと平和を守る2008年へがんばります

激動の2007年でした。国民の世論と運動が確実に政治の変化を進めました。新しい年、一層、市民が主人公の政治へがんばります。みなさんのご支援・ご指導をお願い申し上げます。

#### お知らせ

しんぶん「赤旗」日曜版は、12月30日号と1月6日号は合併号でお届けします。引き続き、ご購読をお願い申し上げます。

**やす民報**

日本共産党野洲市委員会  
2007年12月23日 135

暮らしのご相談・要望  
お寄せください

市会議員 小菅六雄 (電話) 589-4971 (FAX) 589-6184  
(メール) shgdy177@ybb.ne.jp (ホームページ) http://www.yasusigi.net/~kosuga/

市会議員 野並享子 (電話) 587-0985 (FAX) 586-1102  
(メール) no73kyo\_ko@ybb.ne.jp (ホームページ) http://www.yasusigi.net/~nonami/